

おおもと くにみつ
大本 邦光議員

高齢者の安全運転を支える 対策のさらなる推進を求める

議員 社会問題化している高齢ドライバーによる事故は、その応急的な対策として注目されているのが、自家用車に後付けできる「安全運転支援装置」がある。本市の補助金制度導入についてたずねる。

市長 後付けの安全運転支援装置には、高齢者のペダルの踏み間違えなどによる事故の防止や被害軽減の効果が期待できる。笠岡市としては、高齢者の交通事故防止のため、自家用車以外の利用を促進し、高齢者タクシー料金助成金制度の実施やバスなどの公共交通利用の促進に努めており、補助金制度の創設は考えていないが、装置の有効性は認識しているので、補助制度についても情報収集を考えている。

議員 社会問題化している高齢ドライバーによる事故は、その応急的な対策として注目されているのが、自家用車に後付けできる「安全運転支援装置」がある。本市の補助金制度導入についてたずねる。

議員 児童・生徒、教職員に対する心肺蘇生とAEDに関する教育を普及促進するとともに、学校での危機管理体制を拡充し、児童・生徒の命を守るために安全な学校環境の構築をたずねる。



心肺蘇生教育の普及推進及び 危機管理体制の整備を問う

教育長 学校では、児童・生徒の安全確保を図るため、危険発生時に教職員がとるべき具体的な内容及び手順を定めた危機管理体制を作成し、体制を整え、訓練を計画的に実施している。そうした中で、AEDをいつでも使える環境を整えると同時に、体育や保健体育の授業を中心に指導を行っている。教職員の研修の充実はもとより、児童・生徒が事故の第一発見者となることを踏まえて児童・生徒に対しても発達段階や個々の状況に応じた指導が必要と考えている。

にしな ふみひで
仁科 文秀議員

もっとできることはないか 笠岡市の活性化のために

議員 懸案だった笠岡港工業用地に企業進出が進んでいる。今後の企業誘致の方針と施策をたずねる。

議員 ベネッセに行き直接話を聞いた。自治体の熱意や島の盛り上がりが大切で、アートプロジェクトの立ち上げも必要だと感じた。すでに参加している玉野市や直島の関係者の意見もじかに聞ける。

市長 鉄鋼関連、合成樹脂関連、物流企業の誘致を図り、経済波及効果の高い産業分野に絞った活動を推進したい。産業団地の確保は適地調査を実施し、民間活力を活用した団地の造成を進めたい。

議員 本市の年間出生数は、平成28年度273人、29年度235人、30年度215人、今年度は200人を切る可能性がある。出生数維持の方策をどう考えるか。

議員 日本遺産に認定された2市2町の中で、瀬戸内国際芸術祭に参加していないのは笠岡市だけだがが、今後どうするのか。

市長 医療費公費負担制度や保育料の減免、子育てコンシエルジュ等、安心して産み育てる環境は整っている。足りないのは情報発信であり、もっと知つてもらい本市の魅力を高め、「子育てしやすいまち」のイメージを定着させたい。



笠岡港工業用地